

消費者行政推進基本計画の概要 ～消費者・生活者の視点に立つ行政への転換～

1. はじめに

- ・ 消費者行政の新組織の創設は、消費者の視点からの真の意味での「行政の改革」の拠点
- ・ 新組織が強力な権限と必要な人員を備えるとともに、消費生活センターの強化充実を前提にした緊密な全国ネットワークが早急に構築される必要
- ・ 新組織の活動の継続的な強化充実には、消費者の声を真摯に受け止める仕組みが不可欠

2. 新組織が満たすべき6原則

- ・ 消費者の視点で政策全般を監視し、「消費者を主役とする政府の舵取り役」として、新組織を創設
- ・ 新たな消費者行政は、消費者に安全安心を提供すると同時に、産業活動を活性化
- ・ 新組織は、以下の6原則を満たすべき

①消費者にとって 便利で分かりやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者サイドから消費者・生活者サイドへの視点の転換の象徴 ・強力な権限と責任、一元的窓口、情報収集と発信の一元化を実現 ・「取引」「安全」「表示」などの問題を幅広く所管
②消費者・生活者 がメリットを十分 実感できる	<ul style="list-style-type: none"> ・一元的窓口、執行、勧告などの機能を持つ消費者行政全般の司令塔 ・消費者に身近な問題を取り扱う法律を所管し、その他の法律も関与 ・すき間事案への対応や横断的な規制体系の整備のための新法の制定 ・父権訴訟、違法収益の剥奪等、被害者救済のための法的措置を検討
③迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・相談や法執行等に迅速な対応 ・緊急時には、緊急対策本部を設置し、勧告等
④専門性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁や民間の専門家の活用等により幅広い「専門性」を確保・育成
⑤透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者から成る機関を設置し、新組織や各省庁の行政に消費者の声を反映
⑥効率性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の立場から強力な指導力を発揮する機動的な賢い組織 ・関係機関への事務の委任や地方への権限移譲 ・新組織が所掌する事務の地方における円滑かつ確実な遂行に配慮 ・行政組織の肥大化を招かぬよう、機構・定員及び予算を振り替え ・実績評価方式により、定期的に政策を評価・見直し

3. 消費者が頼れる分かりやすい一元的な相談窓口の設置

(1) 一元的な相談窓口の設置

- ・ 地方の消費生活センター等を高齢者を含めすべての消費者が相談できる一元的な相談窓口と位置付け、全国ネットワークを構築

(共通の電話番号の設置、緊急事案について、代表的な窓口が365日24時間対応し得る体制の構築等)

⇒ 地方の消費生活センターを法的に位置付け

(2) 国、地方一体となった消費者行政の強化

- ・ 新組織の創設と併せて、地方分権を基本としつつ、地方の消費者行政を抜本的に強化。特に当面、思い切った取組をしっかりと行っていく必要
- ・ 全国ネットワークの構築に伴い、地方の消費生活センターを法的に位置付けることを踏まえ、国は相当の財源確保に努める
- ・ PIO-NET等の国の直轄事業を充実するとともに、地方交付税上の措置や税制上の措置等を検討

4. 消費者庁（仮称）の設置とその機能

(1) 消費者庁の設置と組織法

- ・ 内閣府の外局として「消費者庁（仮称）」を設置。消費者行政担当大臣を置くことを明記
- ・ 強力な総合調整権限、勧告権、幅広い企画立案機能や充実した調査・分析機能を付与
- ・ 各府省庁の縦割りを超えて幅広い分野を対象に、新法を企画立案

(2) 情報の集約分析機能、司令塔機能

- ・ 消費者・事業者等からPIO-NET情報や事故情報を一元的に集約・分析・原因究明
- ⇒ 上記の情報を基に、消費者庁が司令塔として迅速に対応方針を決定し、政府一体として被害の拡大防止、再発防止、被害救済の実現を目指す

(3) 消費者被害の防止やすき間事案への対応等のための新法

- ・ 消費者相談に対する行政の対応を規定した、新法の成立に向けて取り組む
- ① 消費生活センター等に一元窓口を設置し（法的に位置づけ）、相談情報を消費者庁に集約
- ② すき間事案について、消費者庁による事業者調査及びその結果の公表等の措置

(4) 個別作用法の所管（別紙参照）

- ・ 消費者に身近な問題を取り扱う法律について、以下により移管（一部移管を含む）・共管
- ・ 事故情報の報告・公表、食品表示、消費者信用等の分野において、横断的な体系化に取り組む

(i) 「表示」に関する法律

⇒ 消費者の商品選択の機会の確保にとつての表示の重要性、被害実態を踏まえた対応の重要性、省庁横断的な調整の必要性等から、消費者庁が所管。ただし、各省庁から提案も可能。法執行の一部を各省庁に委任

(ii) 「取引」に関する法律

⇒ 行為規制中心の法律は、被害実態を踏まえた対応の重要性、省庁横断的な調整の必要性等から、消費者庁が所管。ただし、参入規制を持ついわゆる「業法」は、企画立案を共管、処分に対して勧告、事前協議等

(iii) 「安全」に関する法律

⇒ 重大事故情報報告・公表制度は、消費者庁が所管し、消費生活用製品から他分野に拡大。安全基準の設定については、各省庁が消費者庁に協議した上で決定

- ・ 別紙以外の幅広い法律について、引き続き消費者庁による関与について検討を行う必要

5. 消費者庁の体制の在り方

(1) 内部組織の在り方

- ・ 総合調整等を担当する企画部門、個別作用法に係る調査・執行までを担う執行部門、緊急時の司令塔機能、情報収集・発信を担当する部門が必要

(2) 消費者政策委員会（仮称）の設置

- ・ 有識者から成る消費者政策委員会を設置し、消費者の声を反映
- ・ 委員会は、消費者政策の企画立案、重要な行政処分等に係る諮問答申、意見具申等を実施

(3) 消費者庁の規模

- ・ 「消費者を主役とする政府の舵取り役」を担うにふさわしい規模
- ・ 法律の移管等に伴い、機構、定員、予算を各府省庁から移し替え
- ・ 相談情報の分析や表示基準等の調査分析などに従事する非常勤職員を確保

食品安全委員会

- ・ どこに設置するかについては引き続き検討
- ・ リスク評価の科学的客観性は担保。リスクコミュニケーション等に関し、消費者行政との連携強化

6. 消費者庁創設に向けたスケジュール

- ・ 来年度から消費者庁を発足
- ・ 設置法、新法、各個別作用法の改正法案をできるだけ臨時国会に提出。次期通常国会以降も順次提出
- ・ 内閣府において消費者庁の司令塔機能を先行実施
- ・ 消費者庁の立ち上げを円滑に進めるため、内閣官房に分野ごとのチームを編成

法律名		具体的内容
「表示」	景品表示法	消費者庁へ移管
	JAS法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示基準策定・改正に当たり、農林水産省にあらかじめ協議・同意。 農林水産省は、案を備えて表示基準の策定・改正を要請可、法執行の一部につき農林水産大臣に委任
	食品衛生法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示基準策定・改正に当たり、厚生労働省にあらかじめ協議。厚生労働省は、表示基準の策定・改正を要請可
	健康増進法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁へ移管 表示基準の策定・改正に当たり、厚生労働省に協議。
	家庭用品品質表示法	表示の標準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示の標準策定に当たり、経済産業省にあらかじめ協議。 経済産業省は、案を備えて表示の標準の策定・改正を要請可 法の執行の一部につき、経済産業省に委任
	住宅品確法	表示等の企画立案、表示基準の策定は共管 執行は国土交通省が行うが、消費者庁が勧告
「取引」	消費者契約法	消費者庁に移管
	無限連鎖講防止法	
	特定商品預託法	
	電子消費者契約法	内閣府所管部分について消費者庁に移管
	特定商取引法	消費者保護に係る企画立案、執行を消費者庁に移管。消費者庁は執行を一元的に行う。経済産業省は、商一般等の立場から連携
	特定電子メール法	消費者保護の観点から行う措置命令等については、消費者庁へ移管
	金融商品販売法	消費者庁も所管に加わる
	出資法	
	業法	
	貸金業法	企画立案は共管、登録・免許、検査、処分は各省庁が行うが、消費者庁は処分について勧告権を持ち、そのための検査権限を持つ。また、処分について事前協議を受ける。
割賦販売法		
宅建業法		
旅行業法		
「安全」	製造物責任法	消費者庁へ移管
	食品安全基本法	消費者庁へ移管。ただし、食品安全委員会の設置等に関する規定の所管については、引き続き検討。
	消費生活用製品安全法	重大事故情報報告・公表制度を移管 安全基準の策定に当たり協議を受ける
	食品衛生法	安全基準の策定に当たり協議を受ける
	有害物質家庭用品規制法	
消費者・生活者が主役となる 社会の構築等に関する法律	国民生活安定緊急措置法	内閣府所管部分について消費者庁に移管
	買占め及び売り惜しみ防止法	
	物価統制令	
	消費者基本法	消費者庁へ移管
	国民生活センター法	
	個人情報保護法	
	公益通報者保護法	
	特定非営利活動促進法	

参 考 资 料

＝消費者の不安・不信が市場の縮小をもたらす＝

(参考資料1)

(1) 冷凍餃子中毒事件の影響

1月末に冷凍餃子による中毒事件の発生後、消費者が、餃子や冷凍調理食品を買い控える傾向が4月に入っても続いている。

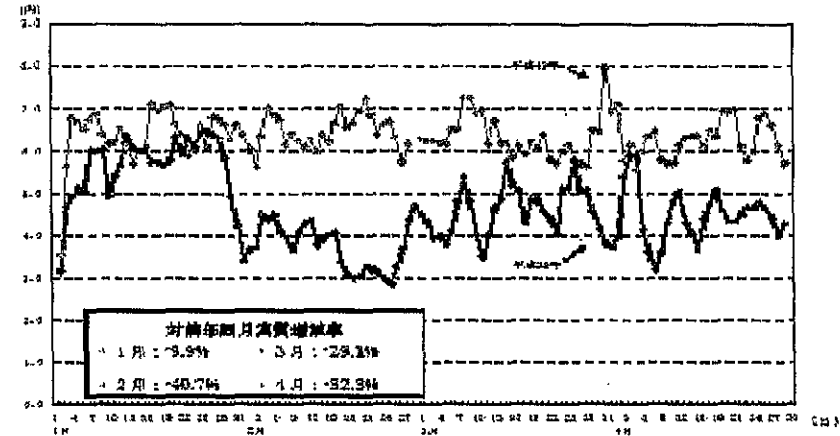
<家計消費支出(前年同期比)>

	ぎょうざ(冷凍品は別)	冷凍調理食品
2月	40.7%減	30.0%減
3月	29.1%減	27.0%減
4月	32.1%減	26.9%減

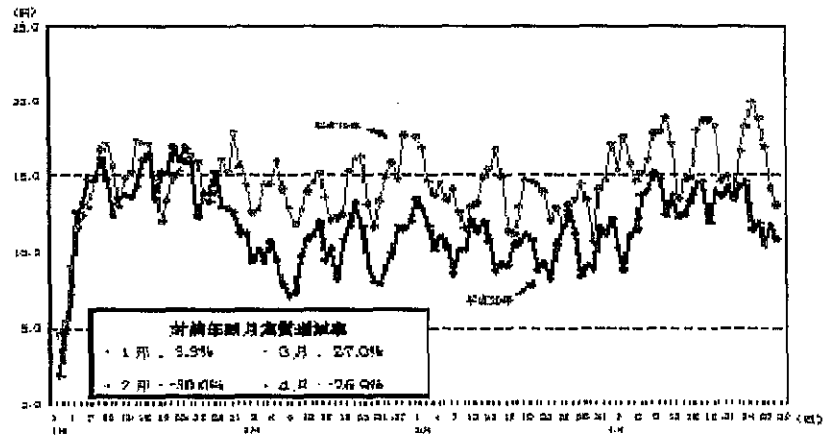
(備考) 総務省「家計調査」二人以上世帯

中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が消費者の購入行動に影響したとみられる主な品目の動き

1 ぎょうざの支出金額の推移

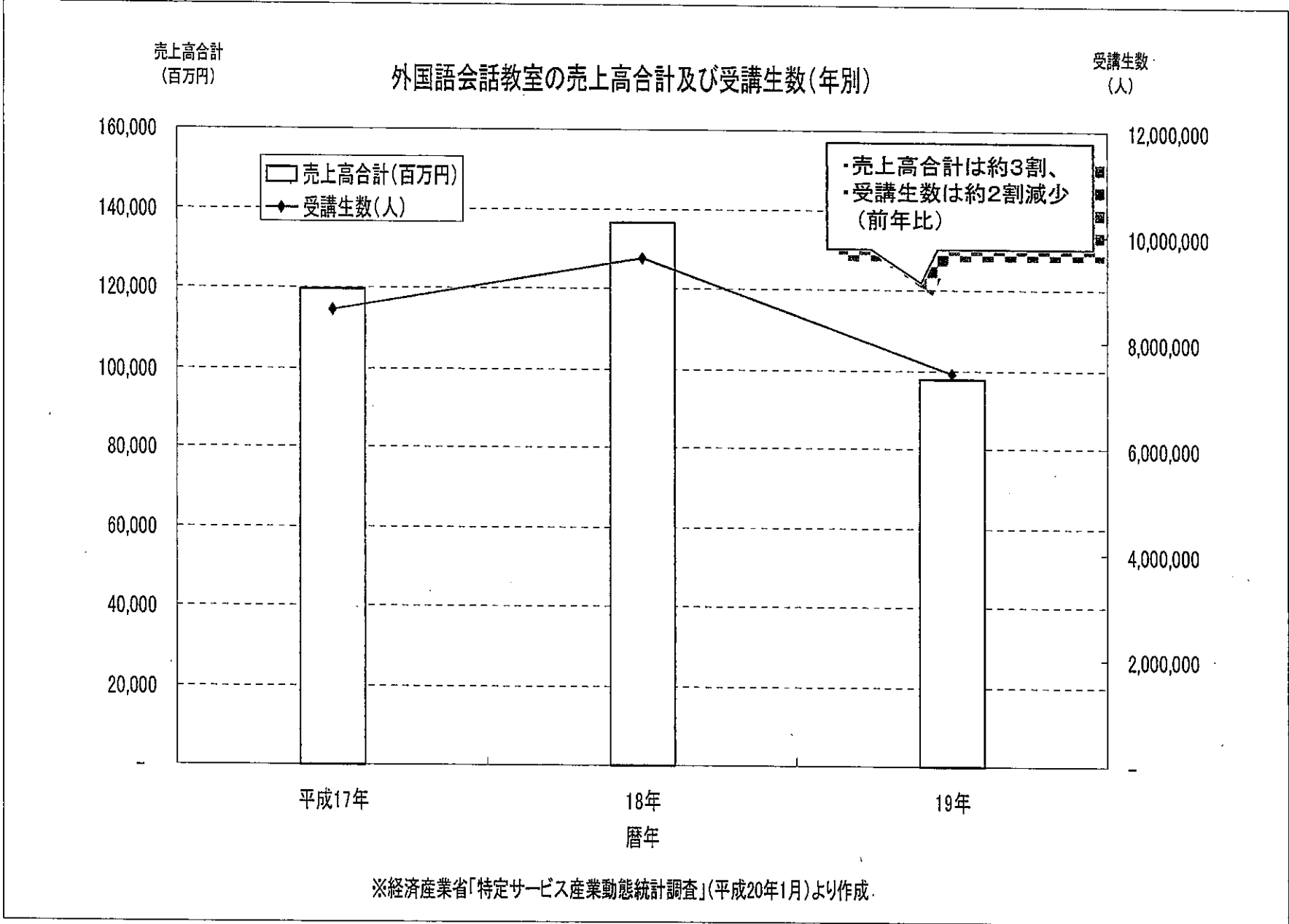


2 冷凍調理食品の支出金額の推移



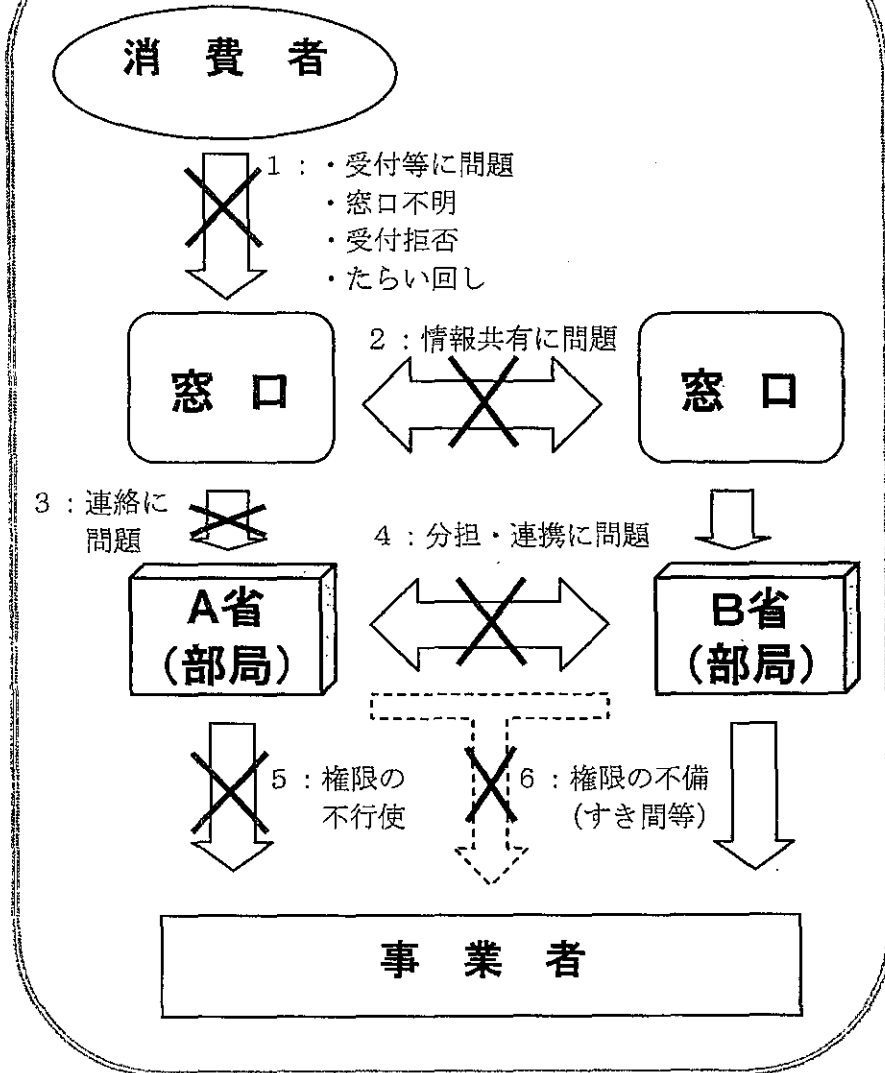
(注) 1. 1の「ぎょうざ」とは、焼きぎょうざ、蒸しぎょうざ、水ぎょうざ、揚げぎょうざのほか、生も含む。ただし、冷凍品は「冷凍調理食品」に含まれない。
2. 支出金額は、3日移動平均値である。

(2)NOVA事件の影響



～ これまでの消費者行政の問題点と新組織の創設を通じた対応の方向 ～ (参考資料2)

これまでの消費者行政の体制・対応の問題点



新組織の創設を通じた対応の方向

1. **一元的な相談窓口の設置**
2. 3. **情報の一元化**
4. 5. **消費者に身近な問題を取り扱う法律を幅広く所管・共管**
6. **新法の立案等(一般法、すき間事案への対応、被害救済等)**
1. ~ 6. **強力な総合調整権限、勧告権の付与**

主な消費者問題と今後の対応の方向

(参考資料3)

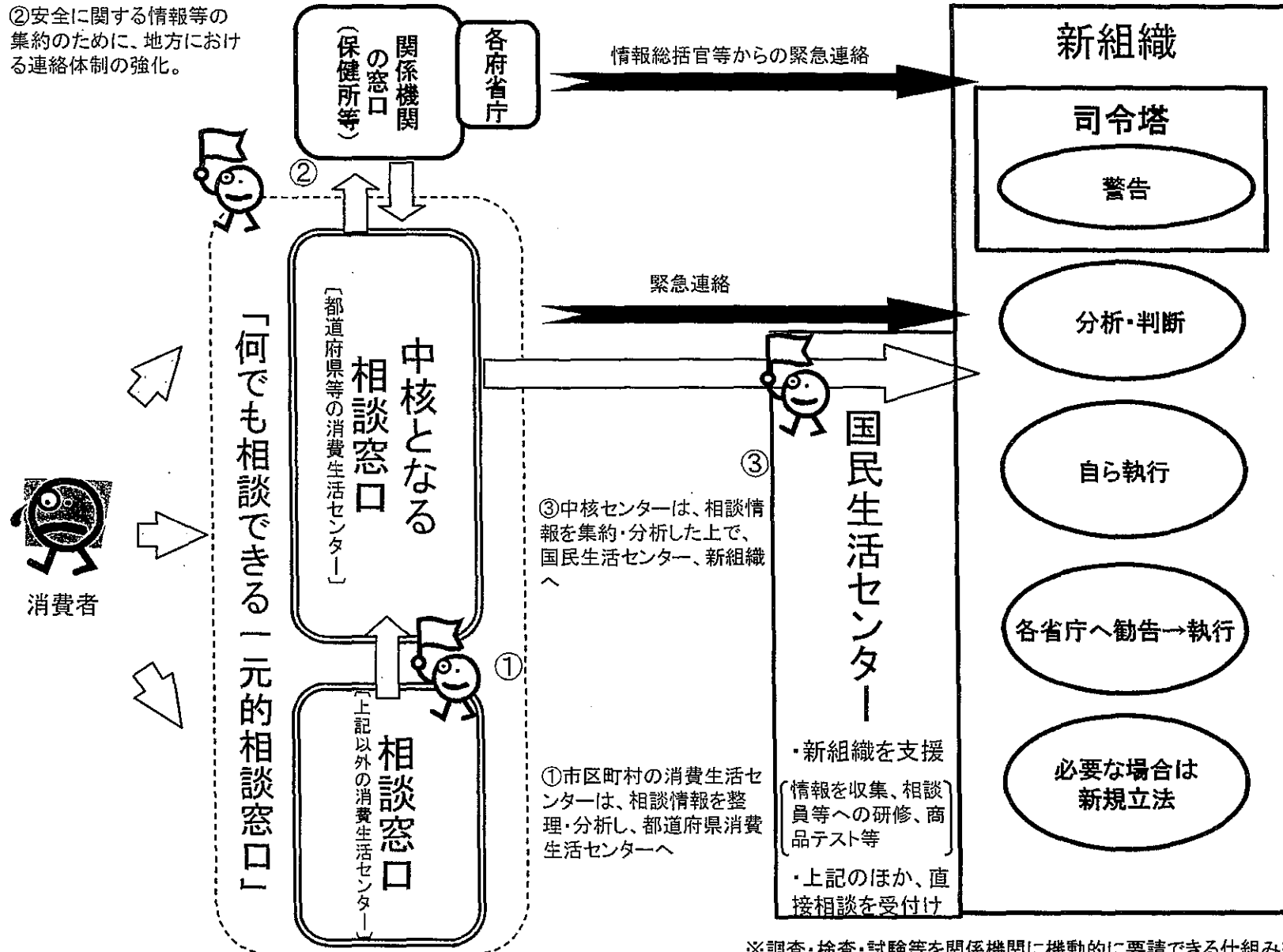
主な事件のあらまし	今後の対応の方向
<p>【中国産冷凍ギョウザ事件】</p> <p>○中国から輸入された冷凍ギョウザを摂食した者が有機リン中毒を発症した事例</p>	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ 行政の早急な対応を可能にする仕組み作り（法整備を含め）</p>
<p>【こんにやく入りゼリー事故】</p> <p>○一口サイズのいわゆる「ミニカップ」に入ったこんにやく入りゼリーが、その大きさや形状、硬さにより窒息事故を引き起こした事例</p>	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ すき間をなくすための法整備</p>
<p>【おもちゃ回収事例】</p> <p>○中国製のおもちゃにつき、米国の業界基準値を超える鉛が含まれていたとして、輸入業者により自主回収が行われた事例（具体的な被害については不明）</p>	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ すき間をなくすための法整備。複雑な法律の是正（食品衛生法の対象範囲の拡大、規格基準の強化については、食品衛生法施行規則、告示の改正により対応済み）</p>
<p>【ガス機器一酸化炭素中毒事故】</p> <p>○ガス瞬間湯沸かし器につき、安全装置の不正改造等を原因とする一酸化炭素中毒事故が複数発生したが、長期間にわたり適切な対応がなされなかった事例</p>	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者の報告義務の強化・徹底</p> <p>③ 早急な原因究明を確実にを行うシステム作り</p> <p>④ 消費者等が行政をチェックする仕組み作り</p>
<p>【プール事故】</p> <p>○児童がプールの排水口に引き込まれて死亡した事故。約40年間に60名近い者が同種の事故で死亡</p>	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ すき間をなくすための法整備</p> <p>④ 行政が民間委託を行う際の適切な監督等の実施</p>

<p>【NOVA事件】</p> <p>○英会話教室である同社の解約時の清算方法については、消費者から苦情・相談が多く寄せられていたところ、最高裁で同社の敗訴が確定し、清算方法を変更するに至るまで、多数の被害者が発生した事件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 一元的な情報集約、被害情報の早期発信のシステム作り ② 行政の早急な対応を可能にする仕組み作り（法整備を含め） ③ 消費者等が行政をチェックする仕組み作り ④ 不公正取引に関する申出制度の整備
<p>【悪質住宅リフォーム問題】</p> <p>○住宅リフォームについて、十分な判断ができない消費者等を対象に、不要な工事を実施した上で、高額な工事代金を支払わせる事例や、一人の消費者に次から次へと契約させる事例等が発生している問題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 一元的な情報集約、被害情報の早期発信のシステム作り ② すき間をなくすための法整備 ③ 適切な法執行の徹底 ④ 不公正取引に関する申出制度の整備
<p>【和牛預託商法問題】</p> <p>○和牛預託商法とは、和牛の飼育から得られた利益を配当するとして、和牛の持分権を購入させる商法。オーナーは所有する和牛を実際に目にする必要がないことから、飼育の実態を伴わない詐欺的な取引が行われるようになり、多数の契約者が被害にあった問題。その後、1997年に規制対象となった後も、飼育の実態を伴わない経営を続けていた一部業者に対する監督が適切に行われず、処分に時間がかかった</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 消費者等が行政をチェックする仕組み作り ② 取締機関との連携 ③ 不公正取引に関する申出制度の整備 （業法による規制については、当該商法は、特定商品預託法施行令の改正により手当て済み）
<p>【L&G（円天）事件】</p> <p>○「円天」と呼ばれる電子マネー形式の擬似通貨や高額配当と引き換えに、協力金名目の出資金を集めるといった一種のマルチ商法（ねずみ講）による詐欺的事件。2007年に出資法違反容疑で強制捜査を受け、その後破たん</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 取締機関との連携 ② 不公正取引に関する申出制度の整備 （業法による規制については、当該商法は、金融商品取引法の制定により手当て済み）

一元적窗口と新組織との関係

(参考資料4)

②安全に関する情報等の集約のために、地方における連絡体制の強化。



※調査・検査・試験等を関係機関に機動的に要請できる仕組みを構築する。

都道府県等の消費者行政の現状

1. 消費者行政関係予算・職員数

厳しい財政事情を反映して消費者行政関係予算並びに、全体の職員数は減少傾向にある。

(1) 消費者行政関係予算の推移

(単位:百万円)

区分 年度	都道府県	政令指定都市	その他の 市町村	合 計
				(うち都道府県・政令指定都市の予算 における「消費生活協同組合助成費」)
10	9,971	1,714	4,693	16,379(2,946)
14	7,962	1,709	5,327	14,999(1,295)
18	5,158	1,644	4,803	11,605(501)
19	4,606	1,403	4,820	10,830(317)

(注) 1. 「その他の市町村」には、東京都の特別区を含む。
2. 平成19年度は当初予算額

(参考) 平成16年度まで、内閣府(旧経済企画庁)から地方消費者行政の推進費等の生活情報体制整備等交付金(昭和60年度創設。平成10年度交付額:343百万円、平成14年交付額:745百万円)が交付されていたが、平成17年度に廃止となった。

(2) 消費者行政担当職員数(都道府県及び市区町村)の推移

(単位:人)

年 度	事務職員	消費生活相談員	商品テスト職員	合 計
10	10,172	2,383	213	12,768
14	10,397	3,081	186	13,664
18	7,113	3,732	112	10,957
19	6,572	3,539	101	10,212

(注) 各年度とも4月1日現在で、「消費者行政本課」及び「消費生活センター」に配属されている職員数(他業務との兼務職員等を含む)。

2. 消費生活センターの設置状況

消費生活センターは、人口規模の比較的大きい市を中心として整備が進んでいる。

(消費生活センター設置数の経年推移)

年 度	都道府県立	市町村立				合 計
		政令指定都市	その他の市区	町	計	
10	161	14	224	8	246	407
17	165	20	326	13	359	524
18	152	22	342	15	379	531
19	148	24	350	16	390	538

(注) 各年度とも4月1日現在。ここでは、便宜上、相談業務を週4日以上行っているものを「消費生活センター」として計上している。

新組織の形態に関する論点整理

	内閣府に置く独立官庁型(消費者庁)	行政委員会型
原則1 消費者にとって便利で分かりやすい	○一元的窓口や、情報収集、発信の一元化を行うのにふさわしい組織	○同左
原則2 消費者がメリットを十分実感できる		
対象分野(経済取引、安全、表示等)	○消費者問題全般(経済取引、安全、表示等)をカバーすることができる	○同左(公正取引委員会型では、取引分野のみ対象)
基本政策の企画・立案	○消費者基本法など基本政策を担当	○消費者基本法など基本政策の企画・立案を担当するのは困難
総合調整	○各省施策の総合調整は可能	○総合調整権限を持つことは困難
勧告	○担当大臣が、各省大臣へ勧告可能	○一般に、各省大臣への勧告権限はない
原則3 迅速な対応(緊急時の司令塔)	○担当大臣、長官の明確な責任体制 ○緊急時に迅速な対応	○合議制組織であり、責任の明確性や迅速性に課題がある
原則4 専門性の確保	○民間採用や他省庁からの人材活用など、消費者行政に関する幅広い専門性の確保・育成が可能	○左に加え、独立性が強いことから、科学的知見に基づく客観的評価がより可能
原則5 透明性の確保	○「消費者政策委員会」的なものの活用により、消費者の意見を反映できる	○委員会に消費者委員を入れれば、消費者の意見を反映しやすい
原則6 効率性の確保	○新たに大規模な執行組織を作るのは、非現実的、組織肥大化の批判 ○執行業務の多くについて、地方自治体への権限委譲、委任や、他省庁の出先への委任 → 地方分権との両立 ○最低限の自前の執行組織は必要 → 国民生活センターの活用等も検討	○同左

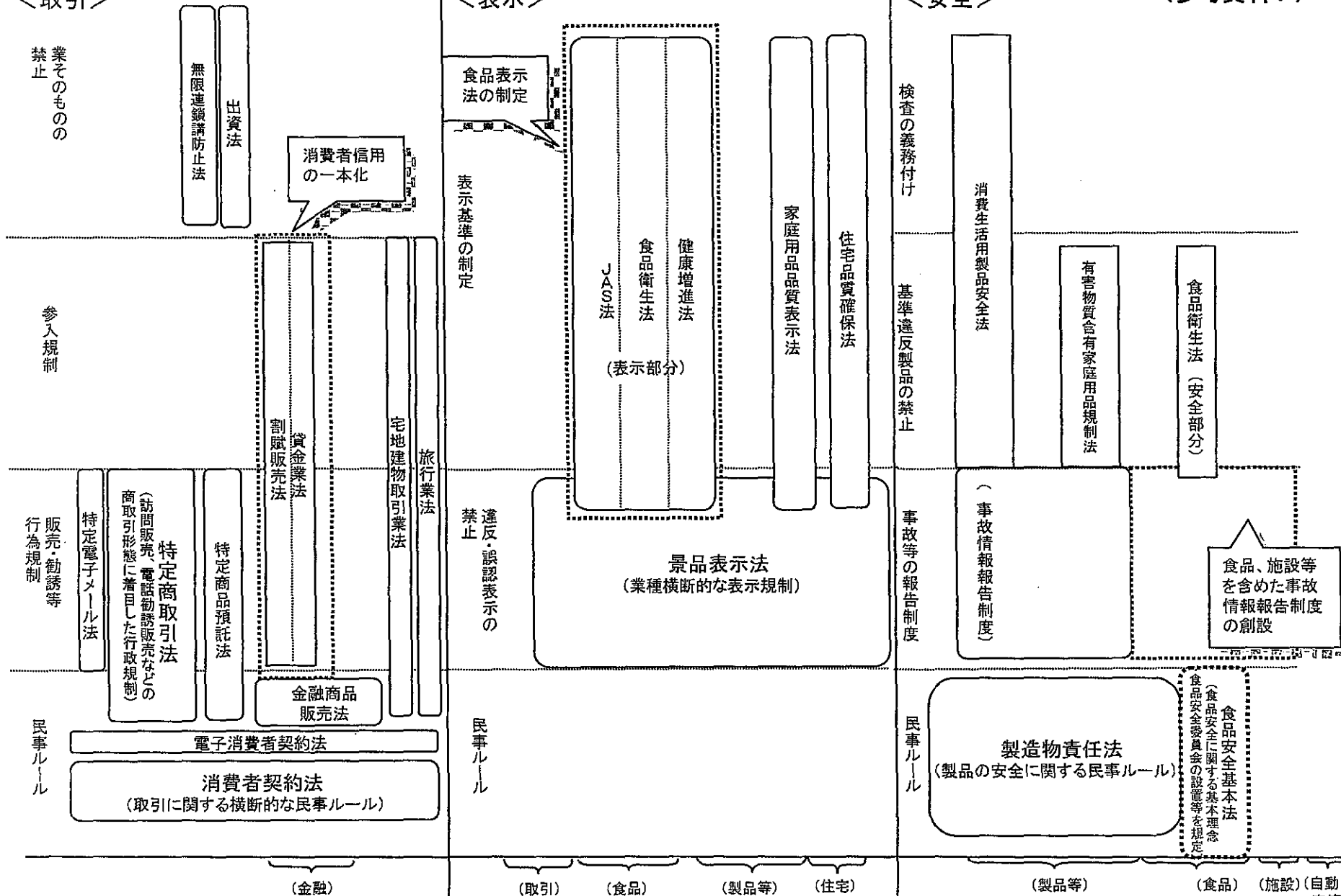
消費者庁が所管する法律の体系

(参考資料7)

<取引>

<表示>

<安全>



(注1) 上記法律には、共管や消費者庁が協議を受けるものを含む。
 (注2) 上記以外に消費者や生活者が主役となる社会の構築、物価行政に関する法律を所管する。